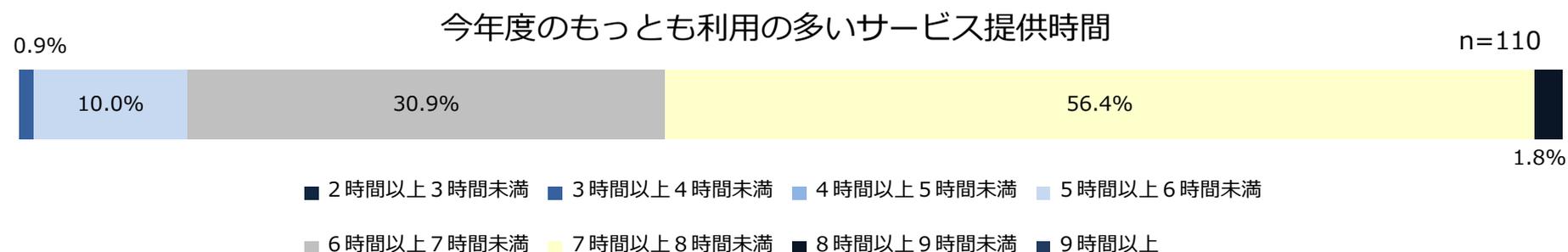
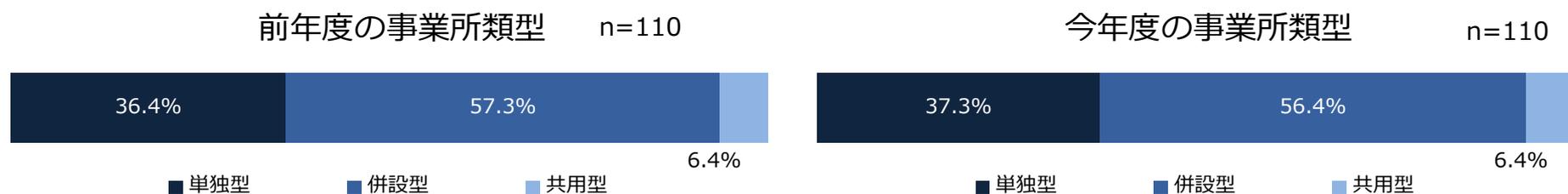


認知症対応型通所介護

属性

- 今年度の事業所類型は56.4%が「併設型」、37.3%が「単独型」で、構成割合は前年度と同様であった。定員（平均）も前年度からほぼ横ばいであった



単位：人

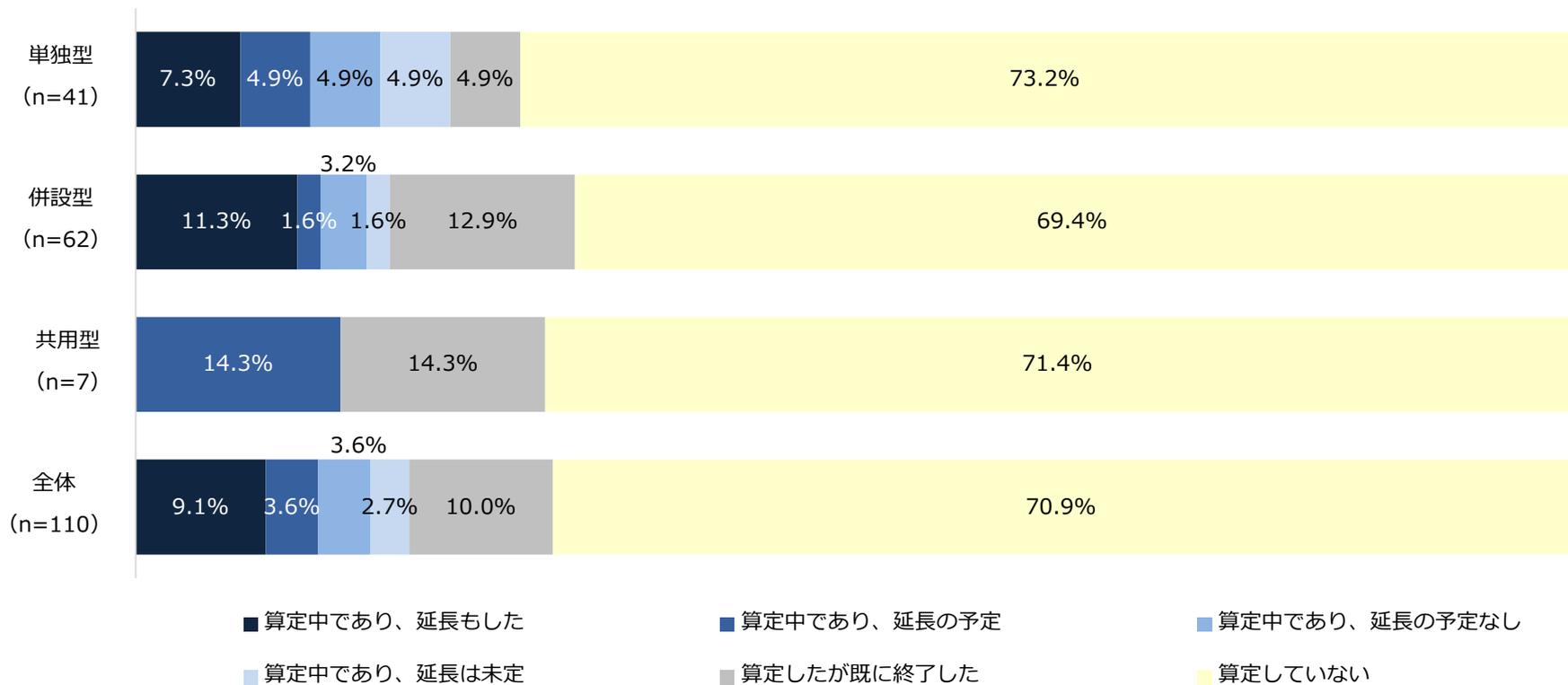
前年度事業所類型	事業所数	定員（平均）
単独型	40	12.0
併設型	63	12.4
共用型	7	3.4
全体	110	11.7

単位：人

今年度事業所類型	事業所数	定員（平均）	登録人数（平均）
単独型	41	12.3	19.0
併設型	62	12.5	17.6
共用型	7	3.4	5.9
全体	110	11.8	17.4

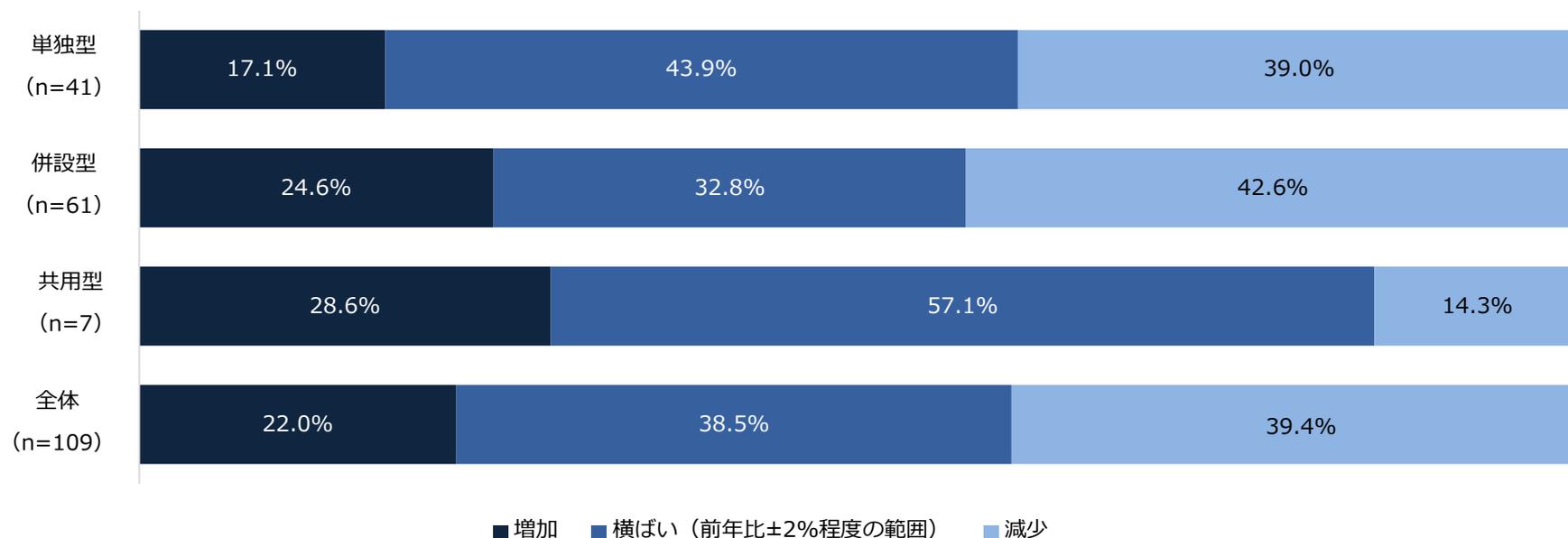
感染症等で利用者が減少した場合の報酬上の3%加算対応

- すべての類型で約7割が算定していない一方、単独型の7.3%、併設型の11.3%が、算定中であり、延長もしていた



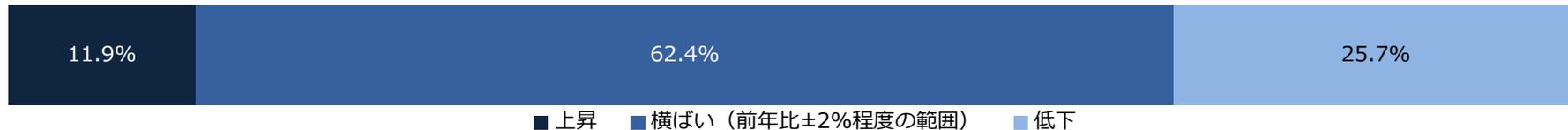
前年同時期比サービス活動収益・事業活動収益

- 単独型では、前年度の同時期と比べて収益が「横ばい」と答えた事業所の割合が43.9%ともっとも多く、次いで「減少」と答えた事業所の割合が39.0%であった
- 併設型では、前年度の同時期と比べて収益が「減少」と答えた事業所の割合が42.6%ともっとも多く、次いで「横ばい」と答えた事業所の割合が32.8%であった



前年同時期比利用者一人当たり収益（単価）／上昇・低下の理由

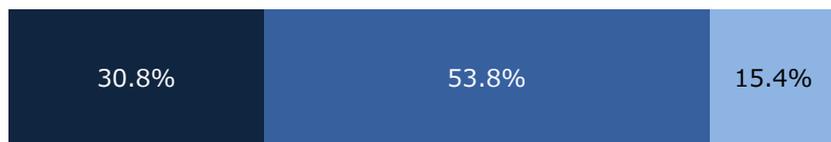
- 前年度の同時期と比べて、単価が「横ばい」と答えた事業所の割合は62.4%と最も高く、次いで「低下」したと答えた事業所の割合が25.7%であった
n=109



- コロナ禍による影響で上昇と答えた事業所の割合は53.8%と最も高い
- 低下した理由としても、コロナ禍の影響と答えた事業所の割合が57.1%と最も高い

利用者一人当たり収益（単価） n=13

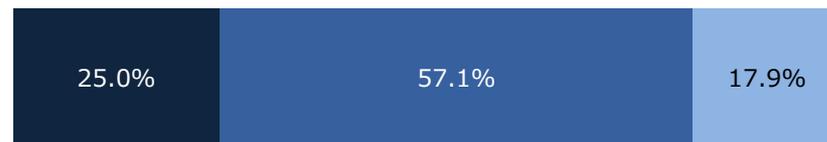
上昇した理由



■ 介護報酬改定の影響による ■ コロナ禍による影響 ■ その他

利用者一人当たり収益（単価） n=28

低下した理由



■ 介護報酬改定による影響 ■ コロナ禍による影響 ■ その他

前年／前々年同時期と比べた利用率の変化

- 直近の平均利用率は59.7%であった
- コロナ禍の2020年同時期と比べると利用率が「低下」したと答えた事業所の割合は42.2%と最も高い
- コロナ禍前の2019年同時期と比べると利用率が「低下」したと答えた事業所の割合は48.6%と最も高い

前年同時期と比較した
利用率の変化

n=109



■ 上昇 ■ 横ばい (前年比±1%程度の範囲) ■ 低下

前々年同時期と比較した
利用率の変化

n=105



■ 上昇 ■ 横ばい (前々年比±1%程度の範囲) ■ 低下

前年同時期と比べて利用率が上昇・低下した要因

※一部抜粋

○利用率が上昇した要因

- ・コロナで利用自粛している人が多かったため
- ・サ高住の利用者さんの利用控えがあり、長く利用がなく独居や認々介護の方への枠を譲っていただいた
- ・営業活動による新規獲得
- ・新型コロナウイルスの影響で前期は利用控えがあったが、今期はむしろ家庭での生活の方が心配とのことで申し込みが増えている
- ・前年4～5月に一時休止しており、事業再開後もすぐには元の状態には戻らなかった
- ・利用回数増の方が増えた

○利用率が低下した要因

- ・1回/週の認知デイにより33人規模のデイルームで平米数は広くコロナの影響とも考えられるが、登録者が1名でも減少すると稼働が下がる為、登録者を1名増員すれば前年度同等となる
- ・クラスター発生後、新規利用なし
- ・コロナで長期休み、及び自粛
- ・コロナ禍による影響やグループホーム・有料老人ホーム等の入所が増えたため
- ・基本的な単価の安い地域密着型通所介護でも認知症の受け入れを行っている
- ・緊急事態宣言や家族の県外の子来による予防的措置で、利用控えが影響

前々年同時期と比べて利用率が上昇・低下した要因

※一部抜粋

○利用率が上昇した要因

- ・以前は認知症があっても、認知症対応型よりも小規模（一般型）に希望される方が多かったが、今期は認知症対応型でもいいので利用させてほしいとの依頼が増えている（依然として認知症対応型が良いという方は少ない）
- ・居宅介護支援事業所へのあいさつ回り等の営業活動強化のため
- ・営業努力の成果、新規顧客の確保につながった
- ・登録者は増えていないが、利用回数や利用希望日に融通を利かせるようにした
- ・併設の通所介護利用者の認知症通所介護への利用変更 利用が増加

○利用率が低下した要因

- ・コロナ禍による利用控え及び自粛
- ・コロナ禍による影響やグループホーム・有料老人ホーム等の入所が増えたため
- ・ご利用者の長期入院の方が数名おられショートステイを利用される方も増えたため利用率の低下につながった
- ・サービス提供時間を変更したことによる顧客数の低下
- ・リハビリ型や泊まりが出来るデイサービスが出来たことが影響している
- ・ワクチン接種後の副反応による体調不良などを理由として利用控えがあったため
- ・同法人が入所施設を開設した為、法人内で利用者のサービス変更があった為。また、新型コロナウイルス感染症予防の為に病院受診をひかえる方も多く新規利用者自体が少ない。

サービス提供体制強化加算

- 今年度の算定状況は、加算（Ⅰ）から加算（Ⅲ）までを合わせると89.1%の事業所が算定しており、算定している事業所の割合は、前年度と同程度であった
- 昨年度に算定実績のなかった事業所のうち、16.7%が加算（Ⅰ）、16.7%が加算（Ⅱ）、8.3%が加算（Ⅲ）を今年度に算定していた

今年度の算定状況

n=110



■ 加算（Ⅰ） ■ 加算（Ⅱ） ■ 加算（Ⅲ） ■ 算定していない

前年度の算定状況

n=109



■ 加算（Ⅰ）イ ■ 加算（Ⅰ）ロ ■ 加算（Ⅱ） ■ 算定実績なし

単位：事業所

前年度	今年度								計	計
	加算（Ⅰ）		加算（Ⅱ）		加算（Ⅲ）		算定していない			
加算（Ⅰ）イ	42	70.0%	14	23.3%	3	5.0%	1	1.7%	60	100.0%
加算（Ⅰ）ロ	4	23.5%	5	29.4%	6	35.3%	2	11.8%	17	100.0%
加算（Ⅱ）	1	5.0%	8	40.0%	10	50.0%	1	5.0%	20	100.0%
算定実績なし	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	7	58.3%	12	100.0%
計	49	45.0%	29	26.6%	20	18.3%	11	10.1%	109	100.0%

※ 割合は各行の計に対するもの

口腔機能向上加算

- 今年度は、9.1%の事業所が加算（Ⅰ）、2.7%の事業所が加算（Ⅱ）を算定していた
- 算定していない理由については、「算定要件（職員配置）を満たすことが難しい」が45.4%と最も高かった

今年度の算定状況

n=110

単位：事業所



前年度	今年度				計
	加算（Ⅰ）	加算（Ⅱ）	算定していない	計	
算定実績あり	6 75.0%	2 25.0%	-	-	8 100.0%
算定実績なし	4 4.0%	1 1.0%	96 95.0%		101 100.0%
計	10 9.2%	3 2.8%	96 88.1%		109 100.0%

※ 割合は各行の計に対するもの

算定なしの理由

n=97



その他：ケアプラン対象者なし、共用型の為 等

加算（Ⅰ）算定後の今後の見通し

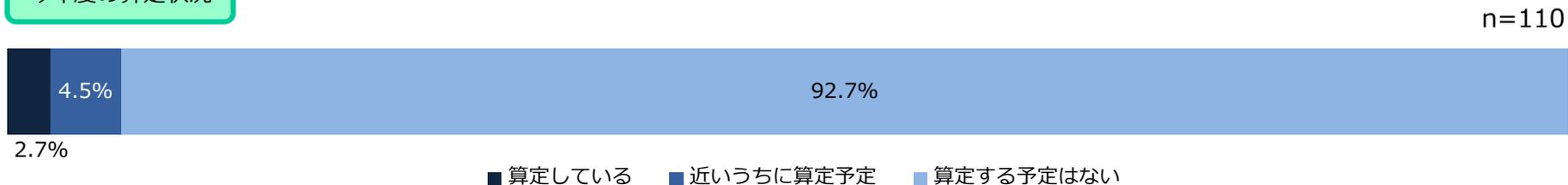
n=10



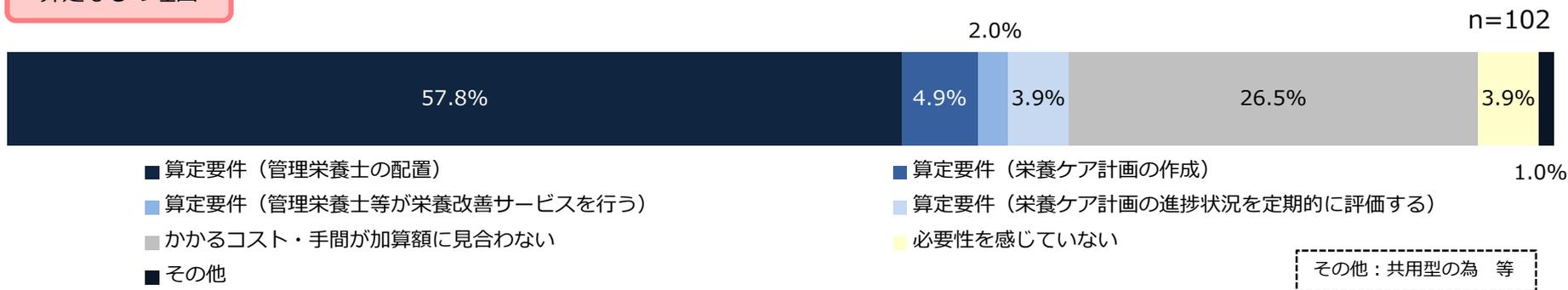
栄養改善加算

- 92.7%の事業所が「算定する予定はない」と答えた。算定していない理由について、57.8%の事業所が「算定要件（管理栄養士の配置）を満たすことが難しい」と答えた
- 算定している事業所のうち、75.0%の事業所が自事業所の従事者として管理栄養士を配置している

今年度の算定状況



算定なしの理由



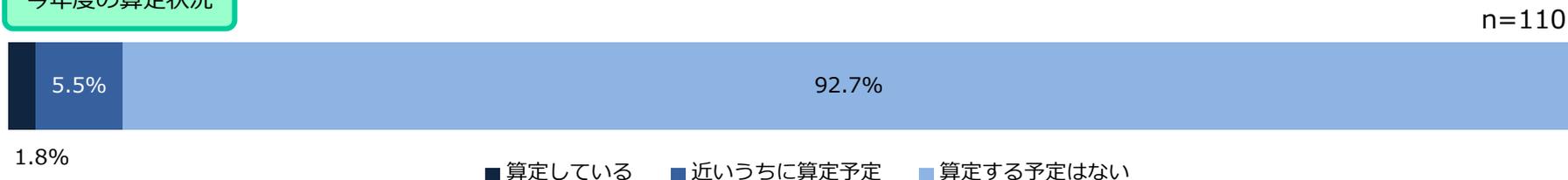
管理栄養士の配置



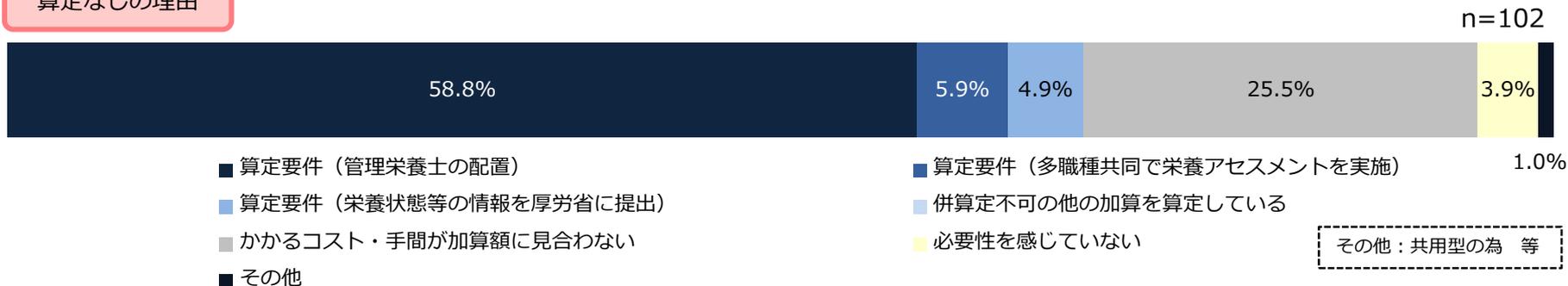
栄養アセスメント加算

- 92.7%の事業所が「算定する予定はない」と答えた。算定していない理由について、58.8%の事業所が「算定要件（管理栄養士の配置）を満たすことが難しい」と答えた
- 算定している事業所のうち、62.5%の事業所が自事業所の従事者として管理栄養士を配置している

今年度の算定状況



算定なしの理由



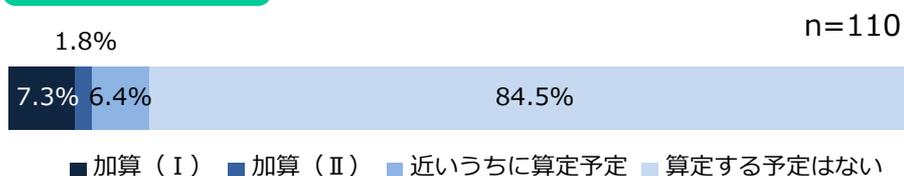
管理栄養士の配置



口腔・栄養スクリーニング加算

- 算定している事業所の割合は、「算定予定」まで含めると、15.5%が算定する見通し
- 前年度に算定実績のなかった事業所のうち、今年度は、4.8%が加算（Ⅰ）、1.0%が加算（Ⅱ）を算定しており、6.7%が「近いうちに算定予定」と答えた

今年度の算定状況



前年度の算定状況

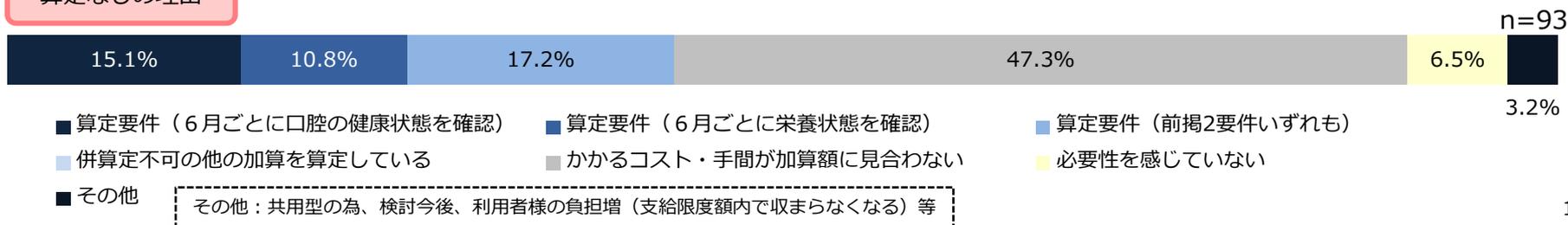


単位：事業所

前年度	今年度		近いうちに算定予定	算定する予定はない	計		計			
	加算（Ⅰ）	加算（Ⅱ）								
算定実績あり	3	75.0%	1	25.0%	-	-	-	-	4	100.0%
算定実績なし	5	4.8%	1	1.0%	7	6.7%	92	87.6%	105	100.0%
計	8	7.3%	2	1.8%	7	6.4%	92	84.4%	109	100.0%

※ 割合は各行の計に対するもの

算定なしの理由



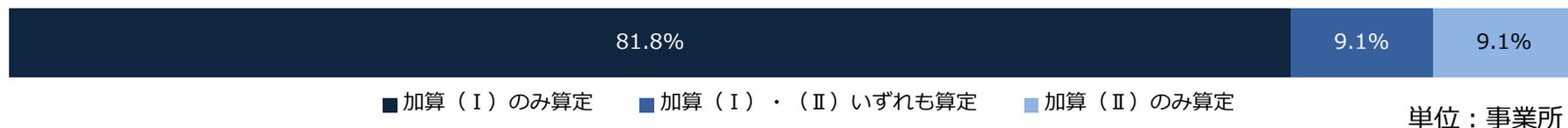
入浴介助加算

- 今年度の算定状況は、81.8%の事業所が加算（Ⅰ）のみ、9.1%の事業所が加算（Ⅰ）・（Ⅱ）のいずれも、9.1%の事業所が加算（Ⅱ）のみを算定していた
- 加算（Ⅰ）を算定しているが、加算（Ⅱ）を算定していない理由については、「算定要件（利用者宅を訪問）を満たすことが難しい」と答えた割合が25.6%と最も高い

今年度の算定状況

※ 当該加算は（Ⅰ）と（Ⅱ）を併算定できない。「いずれも算定」は、同一事業所内で、（Ⅰ）を算定した利用者（Ⅱ）を算定した利用者がいた場合のことを指す（以下、併算定不可の加算の算定状況は同様の整理）

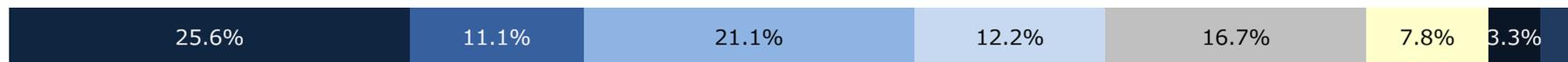
n=110



前年度	今年度		加算（Ⅰ）・（Ⅱ） いずれも算定		加算（Ⅱ）のみ算定		いずれも算定なし		計	
	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定	加算（Ⅰ）のみ算定
算定実績あり	81	80.2%	10	9.9%	10	9.9%	-	-	101	100.0%
算定実績なし	8	100.0%	-	-	-	-	-	-	8	100.0%
計	89	81.7%	10	9.2%	10	9.2%	-	-	109	100.0%

（Ⅱ）の算定が困難な理由

※ 割合は各行の計に対するもの
n=90



■ 算定要件（利用者宅を訪問）

■ 算定要件（利用者宅の状況に近い環境で入浴介助を行う）

■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない

■ 必要性を感じてない

■ 算定要件（多職種共同での入浴計画の作成）

■ 入浴計画の作成意義についてケアマネや家族の理解を得ることが難しい

■ 適切な対象者がいない

■ その他

その他：自宅での入浴拒否が強いため事業所での入浴を希望されている方に対し加算（Ⅱ）は必要ない 等

2.2%

14

個別機能訓練加算

- 今年度の算定状況は、「算定予定」までを含むと、40.9%の事業所が算定する見通し
- 前年度に算定実績のなかった事業所のうち95.4%が今年度も算定していない

今年度の算定状況

n=110



■ 加算 (I) ・ (II) いずれも算定

■ 加算 (I) を算定しており、(II) を算定予定

■ 加算 (I) を算定しているが、(II) の算定予定なし

■ 算定していない

前年度	今年度		加算 (I) を算定、(II) を算定予定		加算 (I) を算定、(II) は算定予定なし		算定していない		計	
	加算 (I) ・ (II) いずれも算定									
算定実績あり	14	31.9%	6	13.6%	22	50.0%	2	4.5%	44	100.0%
算定実績なし	-	-	-	-	3	4.6%	62	95.4%	65	100.0%
計	14	12.8%	6	5.5%	25	22.9%	64	58.7%	109	100.0%

ADL維持等加算

- 算定状況は2.7%の事業所が加算（I）を算定し、8.2%の事業所が「算定予定」と答えた
- 直近で把握している評価対象者等の調整済ADL利得の平均値の平均は0.7であった
- 算定していない理由は、「かかるコスト・手間が加算額に見合わない」と答えた事業所が31.6%と最も高く、次いで「算定要件（利用者の総数10人以上）を満たすことが難しい」と答えた事業所が28.6%であった

今年度の算定状況



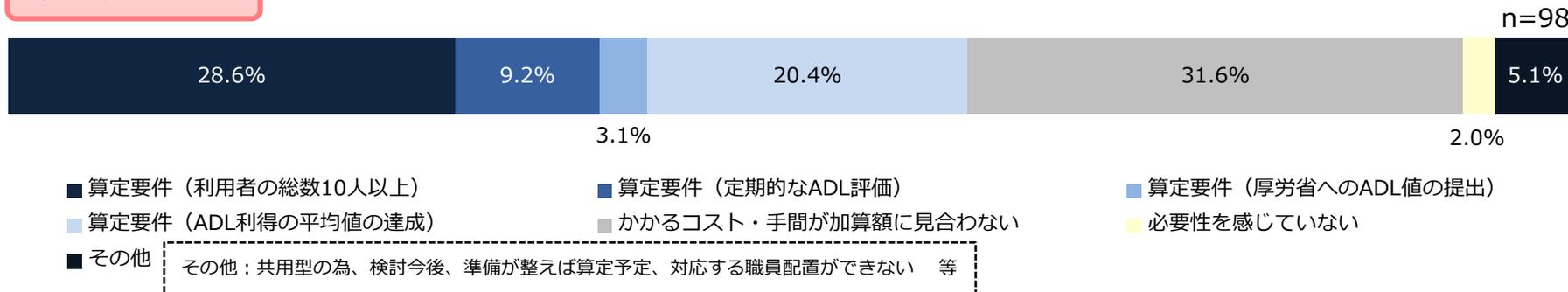
加算（I）算定後の今後の見通し



算定予定と答えた事業所の今後の見通し



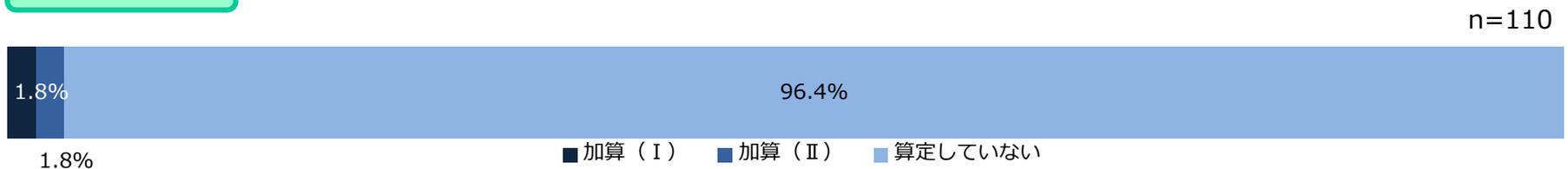
算定予定なしの理由



生活機能向上連携加算

- 算定状況は、1.8%の事業所が加算（Ⅰ）、同じく1.8%の事業所が加算（Ⅱ）を算定している
- 連携に至った経緯について、算定している事業所のうち75.0%の事業所が、「同一法人・グループが運営する施設であった」と答えた

今年度の算定状況



連携に至った経緯



■ 同一法人・グループが運営する施設であった

■ 近隣施設に個別に声かけをした